

## 大阪・関西万博の入場は予約制

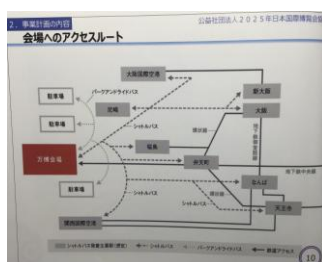
大阪・関西万博をめぐり、混雑を緩和するために来場が予約制になることが明らかになった。大阪万博は会場が設置される大阪市の人工島・夢洲と市中心部を結ぶ交通インフラが脆弱な点や、夢洲の面積が限られていることから、来場者が急増した場合に混乱が生じることへの懸念があった。石毛博行総長が26日に大阪市で開かれた関西プレスクラブの講演で明かした(写真とも、産経ウェブ1月26日)。



石毛氏は「交通量をコントロールしないと、万博期間中は相当の渋滞をもたらしかねない」と指摘。「会場の夢洲に入るために、予約してもらう仕組みを導入する。前売り券を購入してもらったうえで、それとは別に入場予約をしていただいて混雑を緩和する」と述べ、入場者を抑制しながら万博を運営する方針を表明した。約3年3カ月後に開幕が迫った大阪万博の準備作業については「ステージが変化した。開幕日を意識して進める必要がある」とし、来年4月のパビリオン建設のための土地の引き渡しや、前売り券の販売開始などに向け、準備を加速する考えを強調した。

石毛発言は万博の会場計画の破たんを意味している。会場予定地約159ha、半年間に約2820万人の入場者を見込んでいた。この想定入場者をもとに会場計画がつけられ、会場建設費1850億円、運営費809億円の支出計画も立てられた。その前提を揺るがすような発言である。予約制により入場規制して、2820万人の入場者を確保できるのか。想定入場者を見直すのか。運営費は入場券売り上げ702億円などを充てる。入場者が減ると運営費は赤字になるのではないか。予約制を提案する前に、会場計画や収支計画の見直しを検討したのか。疑問が尽きない。

写真は環境影響評価準備書の説明会資料に掲載された「会場へのアクセスルート」「共用時の関連車両の主要な走行ルート」。説明会では、新たに(仮称)舞洲駐車場予定地を加えて、アクセスに問題はないとのことだった。市民からは地下鉄や道路など多くの懸念の声が出されていたが、協会は耳を傾けようとはしてこなかった。



石毛発言で気になるのが、環境影響評価の行方である。準備書の説明会やパブリックコメント、公聴会が終わり、専門委員会「検討結果報告書」も年末に提出された。今は市長意見の取りまとめがなされ、その後に評価書が提出されることになる。万博アセスメントの最終段階に近づきつつあるが、ここに来て会場計画の破たんを意味する事態になっている。会場計画などを抜本的に見直して、アセスもやり直さなくてはならない。

(2022年2月2日)